

| | 意見内容 | 委員名 | 当日の回答 | 今後の対応 | 担当 |
|---|---|--------------|--|--|------|
| 1 | 地域において、役員に若手を入れていくという話がある。そのためには、町会にも「入ることが損」じゃなくて、「入ることが得」と思わせる取組が重要である。 防災リーダーの方々も、高齢の方が多い。自助、共助という中では、やはり本当のマンパワー、若い原動力が必要だと思う。そのためには、横のつながりを増やしなが、若い世代の参画を促すのが効果的だと思う。 | 江川委員 | (当日回答なし) | 自治会・町会の加入促進の取組については、地域活動の持続可能性を向上させるためにも重要であると認識しています。また、ご指摘のとおり、地域活動を活性化させるためには、若い世代をはじめ様々な世代の方たちの地域活動への関心を高めていく必要があると考えております。 今後、町会加入のメリットなどについて、全戸配布している区広報誌やSNSなどを活用した情報発信に取り組むとともに、区民まつりや各地域イベントなど様々な機会も有効に活用しながら、地域活動への参画を促す取組を推進してまいります。 | 市民協働 |
| 2 | (区政情報の発信ツールとして活用している) フェイスブック自体が、40代以上しか見ていないに等しい。30代向けに情報発信するなら他のツールを活用する必要がある。 イベントの告知ならフェイスブックとかだけじゃなくて、Peatixや、こくちーずと、ジモティーなどを活用するのはどうか。無料で掲載出来て、その年齢層の方が全部見える。 | 江川委員 | (当日回答なし) | 現在、デジタルによる情報発信ツールについて、区としては様々なユーザーに情報を届けられるよう、現在はホームページをはじめ、SNS関連ではFacebook、Twitter、LINE、Instagramを用いて発信しています。いただきましたご意見を踏まえ、より多くの方に情報が届くよう、引き続き効果的な発信ができるよう検討してまいります。 | 政策企画 |
| 3 | 子育てが終わり、小学校とかのPTAとかを卒業してしまうと、地域の活動にはほとんど参加していない状況になり、そこからの情報がなくなる。広報誌でいろんな情報は目にすることがあるんですけども、基本的にはやはりLINEの利用者が多いので、もっとLINEを活用していただければと思う。 | 高田委員 | (当日回答なし) | 現在、デジタルによる情報発信ツールについて、区としては様々なユーザーに情報を届けられるよう、ホームページをはじめ、SNS関連の情報発信ツールについても活用しているところです。平成24年にFacebook、Twitter、YouTubeの運用を開始し、令和元年度にLINEを、令和4年度に、Instagramの運用を開始しました。いただきましたご意見を踏まえ、LINEについても、より積極的に運用しより多くの方に情報が届くよう、引き続き取り組んでまいります。 | 政策企画 |
| 4 | 区政情報を幅広い層に届けるためには、区役所だけで情報発信するのではなく、区内にある他の団体（小学校や地域団体など）と連携しながら情報発信するのはどうか。 また、SNSでの情報は、活動報告ではなく、告知の方が知りたい。 | 猪原委員 山田委員 | 今後いろんな事業者の方々と連携を図ればということで、いくつかの事業者と調整を進めており、もっと見ていただけるような幅を広げていければと考えています。 | いただきましたご意見を踏まえ、他の団体と連携した発信を検討してまいります。また、発信内容については、引き続き、告知情報をお届けできるよう努めてまいります。 | 政策企画 |
| 5 | 区民の中には地域イベントに参加したい人もいるはずだが、情報が無いため参加できない。広報誌などに掲載すると告知できるが、掲載は原稿の締め切りがあるので、情報が遅くなるので、工夫しながら情報発信してほしい。 | 中口委員 | (当日回答なし) | ご指摘のとおり、区広報誌は締め切りがあることから、一部の情報は掲載ができなかったり、掲載に間に合わないなどの事情がございます。その課題解決の一手段として、ホームページをはじめ、SNS関連（Facebook、Twitter等）の情報発信ツールを用いてタイムリーに情報を届けられるよう取り組んでいるところです。いただきましたご意見を踏まえ、媒体に応じた情報発信に引き続き取り組んでまいります。 | 政策企画 |

| | 意見内容 | 委員名 | 当日の回答 | 今後の対応 | 担当 |
|----|--|--------------|---|--|--------------|
| 6 | ユーチューブについては、長過ぎると見てるのもしんどいので、短い動画を3日に1回とか、5日に1回ぐらいで上げたら、見られる人は多いのかと思う。 | 中山委員 | (当日回答なし) | YouTubeを活用した情報発信については、より多くの方にご覧いただけるよう、コンテンツの長さについても検討を重ねているところです。掲載ペースについては、現在基本的には職員の内製でのみ取り組んでいる結果、平均2週間に1コンテンツのペースで掲載しているところです。いただきましたご意見を踏まえ、今後、職員の習熟度向上を含め、視聴者にご覧いただけるよう、効率的な発信に努めてまいります。 | 政策企画 |
| 7 | 地活の情報をフェイスブックに載せるというやり方も、まちづくりセンターの方から教わったんですけども、それを使って告知するとか、あんまり詳しい説明を教えてもらえてなかった。どういふうな形で載せていったらいいのかななど、地域のほうにご指導いただけたら各地域でも活用していけるのかなと思う。 | 谷委員 | まちづくりセンターのほうで、地域間の皆様がつながっていく取り組みとしてデジタルを活用したつながり支援などの取組をしてきました。今後は発信の仕方なり、活用方法など検討していきます。 | 当日の回答のとおり | 政策企画 市民協働 |
| 8 | スマホ教室をやってほしいという意見がとも年配の方からあって、実際に社会福祉協議会で開催されたら、もう人数に制限があって、また今度2回目をされるということに。全くスマホの使い方が分からないという年配の方々が大変多くて、新しい機器を使いこなせるような情報の発信とか教育をしていただけたらなど。 | 濱崎委員 | (当日回答なし) | 高齢化が進んでいる一方で、スマートフォン（スマホ）の所有者は増加の一途を続け、それにあわせスマホ教室の需要も高まっていることは都島区としても認識しております。デジタルになじみの薄い方を対象とし、基本的な操作方法を学ぶ機会を設け、災害や健康情報などの行政情報を自ら入手したり、他の方との新しい交流方法として活用したりすることで、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、関係機関等と連携して進めてまいります。 | 保健福祉 |
| 9 | 防災訓練について、小学校や小学校のPTA、子ども会等を巻き込んで、実施できないかなという動きもある。各連合ごとで地活として実施するだけではなく、小学校とか中学校単位で実施するのはどうか。 | 熊本委員 中口委員 | (当日回答なし) | コロナ禍以前は、学校主催の土曜授業やPTA主催のサマーカーニバルでの防災講座のほか、各地域の避難所開設訓練などにも自主防災組織の一員としてPTA役員のみなさんに参加いただいております。アフターコロナを見据え、今後これらの取組を再開できるよう学校園やPTAと調整してまいります。 | 防災地域活性 |
| 10 | 防災無線の内容が聞き取れないときがある。そういうのを文書で発信できているのがあれば、みんな納得できるんだろうと思う。 | 熊本委員 | 大阪市防災アプリというものが、このお知らせを見ると、鳴っていたスピーカーの内容が見れます。 | 同報系防災無線については、聞き取りにくいのご意見を受け、これまで防災行政無線テレホンサービスをご紹介してきましたが、本年4月から新たに大阪市防災アプリで放送内容をご確認いただくことができるようになりました。引き続き情報発信の強化に努めてまいります。 | 防災地域活性 |
| 11 | 行政防災無線について、連合会長に事前に情報提供してもらっているが、連合会長でなく町会長や各町会の防犯部長あたりぐらいまで、情報提供していただいたら問合せがあっても分かるだろうし、班回覧で何月何日こういったものを流しますよと説明できる。 | 山田委員 | (当日回答なし) | 防災訓練などで同報系防災無線を使用する際の放送内容は、あらかじめ放送内容が決められているため、区の広報誌やフェイスブックなどでも周知しています。また、直前には連合町会長だけではなく、災害救助部長や防災リーダー隊長にも情報提供させていただいておりますので、各地域での日頃の情報連絡体制の活用をお願いします。 | 防災地域活性 |